

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第100期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社富山第一銀行
【英訳名】	THE FIRST BANK OF TOYAMA,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 横田 格
【本店の所在の場所】	富山市総曲輪二丁目2番8号
【電話番号】	富山（076）424局1211番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 藤岡 正紀
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内神田二丁目15番11号 株式会社富山第一銀行東京支店
【電話番号】	東京（03）3256局6311番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員東京支店長 福原 祥二
【縦覧に供する場所】	株式会社富山第一銀行金沢支店 （金沢市南町6番1号） 株式会社富山第一銀行東京支店 （東京都千代田区内神田二丁目15番11号）

（注）金沢支店及び東京支店は金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため四半期報告書の写しを備えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成21年度 第3四半期連結 累計期間 (自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日)	平成22年度 第3四半期連結 累計期間 (自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日)	平成21年度 第3四半期連結 会計期間 (自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)	平成22年度 第3四半期連結 会計期間 (自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日)	平成21年度 (自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)
経常収益	百万円	21,653	21,970	6,929	6,651	30,080
経常利益	百万円	1,626	3,987	1,266	1,240	3,187
四半期純利益	百万円	1,252	2,726	999	837	
当期純利益	百万円					1,873
純資産額	百万円			61,424	65,999	64,332
総資産額	百万円			1,021,210	1,047,004	1,006,791
1株当たり純資産額	円			959.72	1,046.05	1,011.63
1株当たり四半期純利益金額	円	20.71	45.10	16.53	13.85	
1株当たり当期純利益金額	円					30.99
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円					
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%			5.68	6.03	6.07
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	48,119	29,320			41,275
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	49,741	26,437			41,242
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	470	462			473
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高	百万円			10,182	10,944	8,525
従業員数	人			764	772	754

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式がないので記載しておりません。

4. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益関係指標については、「第5 経理の状況」の「2 その他」中、「(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等」の「損益計算書」にもとづいて掲出しております。

なお、第3四半期連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、同「1株当たり四半期純損益金額等」に記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	772 [146]
---------	-------------

（注）1．従業員数は、嘱託及び臨時従業員217人を含んでおりません。

2．臨時従業員数は、[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	769 [113]
---------	-------------

（注）1．従業員数は、嘱託及び臨時従業員150人を含んでおりません。

2．臨時従業員数は、[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

日銀が3か月ごとにまとめている「地域経済報告」で、エコカー補助金の終了や家電エコポイント制度の縮小などの政策効果が薄れたことや、IT関連製品の世界的な在庫調整で生産が落ち込んだこと等が影響したことにより、全国9地域のうち7地域で景気判断を下方修正しました。当行グループの主要営業基盤である北陸地区においても、昨年10月の「依然として厳しい面もみられるが、全体として持ち直しを続けている」から「持ち直しの動きが弱まりつつある」に景気判断を引き下げました。この間、金融円滑化法や緊急保証制度などの政策効果で中小企業の資金繰りが改善したことにより、企業倒産件数は年間で全国ベースでは13.9%、北陸地区に限った場合は25.0%の大幅減少となりましたが、今年3月末には景気対応緊急保証制度が終了するなど政策効果が徐々に薄れていくことが予想されることから、中小・零細企業にとっては悪化を危惧せざるを得ない状況も予想されます。

このような金融経済環境のなかで、当行グループは適切な対応を図りながら、経営全般にわたる効率化、健全化に努めました結果、当第3四半期連結会計期間の業績は次の通りとなりました。

経常収益は66億51百万円、経常費用は54億11百万円となりました。この結果、経常利益は12億40百万円、四半期純利益は8億37百万円となりました。

また、財政状態につきましては次の通りであります。

〔預金等〕

譲渡性預金を含めた預金等につきましては、当四半期中に96億円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は9,273億円となりました。

〔貸出金〕

個人向け住宅資金、地方公共団体並びに地元中堅・中小企業を中心とした資金需要に積極的にお応えしてまいりました結果、当四半期中に64億円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は7,084億円となりました。

〔有価証券〕

資金の効率運用のため、国債や地方債の引受けや購入に努めました結果、当四半期中に192億円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は2,669億円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔銀行業〕

経常収益は54億65百万円、セグメント利益は11億48百万円となりました。

〔リース業〕

経常収益は11億84百万円、セグメント利益は59百万円となりました。

〔その他事業〕

経常収益は1億44百万円、セグメント利益は35百万円となりました。

国内業務部門・国際業務部門別収支

資金運用収支は42億80百万円、役務取引等収支は2億51百万円、その他業務収支は1億69百万円となり、その収支合計は47億1百万円であります。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結会計期間	3,584	399	8	3,991
	当第3四半期連結会計期間	3,854	418	8	4,280
うち資金運用収益	前第3四半期連結会計期間	(66) 4,359	472	70	4,695
	当第3四半期連結会計期間	(42) 4,387	468	55	4,758
うち資金調達費用	前第3四半期連結会計期間	775	(66) 73	79	703
	当第3四半期連結会計期間	533	(42) 50	63	477
役務取引等収支	前第3四半期連結会計期間	234	0	-	233
	当第3四半期連結会計期間	251	0	-	251
うち役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	454	4	7	451
	当第3四半期連結会計期間	474	4	7	471
うち役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	219	5	7	218
	当第3四半期連結会計期間	222	4	7	219
その他業務収支	前第3四半期連結会計期間	712	20	146	586
	当第3四半期連結会計期間	280	14	124	169
うちその他業務収益	前第3四半期連結会計期間	1,936	20	191	1,764
	当第3四半期連結会計期間	1,367	14	177	1,204
うちその他業務費用	前第3四半期連結会計期間	1,223	-	45	1,178
	当第3四半期連結会計期間	1,087	-	53	1,034

- (注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
2. 相殺消去額とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の上段の()内計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であり、合計は控除して記載しております。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は4億71百万円となり、役務取引等費用は2億19百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	454	4	7	451
	当第3四半期連結会計期間	474	4	7	471
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結会計期間	135	-	0	134
	当第3四半期連結会計期間	136	-	0	135
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	175	4	-	180
	当第3四半期連結会計期間	174	4	-	178
うち投資信託業務	前第3四半期連結会計期間	79	-	-	79
	当第3四半期連結会計期間	97	-	-	97
うち証券関連業務	前第3四半期連結会計期間	7	-	-	7
	当第3四半期連結会計期間	8	-	-	8
うち代理業務	前第3四半期連結会計期間	35	-	-	35
	当第3四半期連結会計期間	40	-	-	40
うち保護預り・貸金 庫業務	前第3四半期連結会計期間	1	-	-	1
	当第3四半期連結会計期間	1	-	-	1
うち保証業務	前第3四半期連結会計期間	20	0	6	13
	当第3四半期連結会計期間	16	0	6	9
役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	219	5	7	218
	当第3四半期連結会計期間	222	4	7	219
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	29	5	-	34
	当第3四半期連結会計期間	28	4	-	33

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	920,814	4,107	486	924,435
	当第3四半期連結会計期間	922,185	5,372	183	927,374
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	308,070	-	486	307,583
	当第3四半期連結会計期間	322,086	-	183	321,903
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	609,729	-	-	609,729
	当第3四半期連結会計期間	597,553	-	-	597,553
うちその他	前第3四半期連結会計期間	3,014	4,107	-	7,122
	当第3四半期連結会計期間	2,545	5,372	-	7,917
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結会計期間	-	-	-	-
総合計	前第3四半期連結会計期間	920,814	4,107	486	924,435
	当第3四半期連結会計期間	922,185	5,372	183	927,374

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3. 相殺消去額とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成21年12月31日		平成22年12月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	686,415	100.00	708,467	100.00
製造業	106,214	15.47	105,374	14.87
農業、林業	2,757	0.40	2,701	0.38
漁業				
鉱業、採石業、砂利採取業	2,011	0.29	1,584	0.22
建設業	44,025	6.42	43,154	6.09
電気・ガス・熱供給・水道業	7,060	1.03	7,048	1.00
情報通信業	12,574	1.83	12,859	1.82
運輸業、郵便業	17,708	2.58	17,708	2.50
卸売業	43,512	6.34	43,323	6.12
小売業	36,119	5.26	33,985	4.80
金融業、保険業	13,754	2.00	35,261	4.98
不動産業	24,379	3.55	34,211	4.83
物品賃貸業	6,627	0.97	6,942	0.98
学術研究、専門・技術サービス業	10,095	1.47	4,955	0.70
宿泊業	8,640	1.26	8,501	1.20
飲食業	3,469	0.51	3,823	0.54
生活関連サービス業、娯楽業	6,734	0.98	6,383	0.90
教育、学習支援業	1,523	0.22	1,449	0.20
医療・福祉	23,897	3.48	24,048	3.39
その他のサービス	11,204	1.63	11,575	1.63
地方公共団体	121,047	17.64	124,312	17.55
その他	183,057	26.67	179,261	25.30
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	686,415		708,467	

(注) 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。「海外」は該当ありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前年同四半期比7億61百万円増加し109億44百万円となりました。また、各区分ごとのキャッシュ・フローの状況は下記のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

コールローン等の増加を主因として 142億円（前年同四半期連結会計期間は 81億16百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得を主因として 177億11百万円（前年同四半期連結会計期間は97億99百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払を主因として 2億29百万円（前年同四半期連結会計期間は 2億31百万円）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当ありません。

第3【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,809,700	同左	該当ありません	単元株式数 1,000株
計	60,809,700	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	60,809	-	8,000,000	-	5,430,781

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」について、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 363,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,185,000	59,185	
単元未満株式	普通株式 1,261,700		
発行済株式総数	60,809,700		
総株主の議決権		59,185	

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社富山第一銀行	富山市総曲輪二丁目2番8号	363,000		363,000	0.59
計		363,000		363,000	0.59

2 【株価の推移】

当行の株式は非上場、未登録であり、気配相場もないため、株価は記載していません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
なお、前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。
2. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、「2 その他」に記載しております。
3. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	11,904	10,637
コールローン及び買入手形	30,651	28,000
買入金銭債権	-	300
商品有価証券	202	279
金銭の信託	800	800
有価証券	2, 4 266,978	2, 4 242,642
貸出金	1 708,467	1 695,038
外国為替	570	857
リース債権及びリース投資資産	9,264	9,481
その他資産	7,072	8,081
有形固定資産	3 9,239	3 9,229
無形固定資産	310	352
繰延税金資産	7,012	7,117
支払承諾見返	4,386	4,815
貸倒引当金	9,857	10,841
資産の部合計	1,047,004	1,006,791
負債の部		
預金	927,374	900,811
譲渡性預金	-	4,502
コールマネー及び売渡手形	18,000	3,186
借入金	20,750	17,895
外国為替	0	0
その他負債	5,972	6,595
役員賞与引当金	18	24
退職給付引当金	3,104	3,211
睡眠預金払戻損失引当金	69	78
偶発損失引当金	58	44
再評価に係る繰延税金負債	1,269	1,293
支払承諾	4,386	4,815
負債の部合計	981,004	942,459

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,433	5,433
利益剰余金	49,693	47,385
自己株式	262	254
株主資本合計	62,864	60,565
その他有価証券評価差額金	1,097	901
土地再評価差額金	1,459	1,493
評価・換算差額等合計	361	592
少数株主持分	2,773	3,174
純資産の部合計	65,999	64,332
負債及び純資産の部合計	1,047,004	1,006,791

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	21,653	21,970
資金運用収益	14,137	13,915
(うち貸出金利息)	9,559	9,561
(うち有価証券利息配当金)	4,541	4,316
役務取引等収益	1,324	1,440
その他業務収益	4,713	6,013
その他経常収益	1,477	600
経常費用	20,027	17,982
資金調達費用	2,346	1,581
(うち預金利息)	2,090	1,334
役務取引等費用	657	656
その他業務費用	3,379	4,997
営業経費	8,984	9,055
その他経常費用	4,660 ₁	1,692 ₁
経常利益	1,626	3,987
特別利益	259	688
固定資産処分益	-	4
償却債権取立益	259	134
負ののれん発生益	-	549
特別損失	364	163
固定資産処分損	11	9
減損損失	353	46
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	107
税金等調整前四半期純利益	1,520	4,513
法人税、住民税及び事業税	649	1,320
法人税等調整額	148	234
法人税等合計	500	1,554
少数株主損益調整前四半期純利益		2,958
少数株主利益又は少数株主損失()	232	232
四半期純利益	1,252	2,726

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,520	4,513
減価償却費	509	481
減損損失	353	46
貸倒引当金の増減()	722	984
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6	6
退職給付引当金の増減額(は減少)	111	107
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	480	-
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(は減少)	24	9
偶発損失引当金の増減額(は減少)	0	13
資金運用収益	14,137	13,915
資金調達費用	2,346	1,581
有価証券関係損益()	689	469
為替差損益(は益)	2	0
固定資産処分損益(は益)	11	4
貸出金の純増()減	1,885	13,733
預金の純増減()	27,495	26,917
譲渡性預金の純増減()	4,500	4,502
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	356	2,854
商品有価証券の純増()減	40	76
コールローン等の純増()減	42,095	2,374
コールマネー等の純増減()	31,203	14,821
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	3,821	1,153
外国為替(資産)の純増()減	1,416	252
外国為替(負債)の純増減()	1	0
リース債権及びリース投資資産の純増()減	33	217
資金運用による収入	14,269	13,726
資金調達による支出	3,658	2,133
その他	128	345
小計	46,804	29,710
法人税等の支払額	1,314	390
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,119	29,320

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	97,930	100,522
有価証券の売却による収入	126,450	51,754
有価証券の償還による収入	21,583	22,847
金銭の信託の減少による収入	700	-
有形固定資産の取得による支出	1,061	538
有形固定資産の売却による収入	-	44
無形固定資産の取得による支出	-	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,741	26,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	453	453
少数株主への配当金の支払額	1	1
自己株式取得・売却による収支	16	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	470	462
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,153	2,419
現金及び現金同等物の期首残高	9,029	8,525
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,182	10,944

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 連結子会社である「富山ファースト機販株式会社」は、平成22年4月1日付で連結子会社である「富山ファースト・リース株式会社」を存続会社とする合併をいたしました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 4社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、経常利益は8百万円、税金等調整前四半期純利益は114百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は56百万円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等 第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。
3. 税金費用の計算	法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																		
<p>1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>2,003百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>15,268百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>1,329百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2. 担保に供している資産 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>22,608百万円</td> </tr> </table> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 9,281百万円</p> <p>4. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は7,798百万円であります。</p>	破綻先債権額	2,003百万円	延滞債権額	15,268百万円	3ヵ月以上延滞債権額	72百万円	貸出条件緩和債権額	1,329百万円	有価証券	22,608百万円	<p>1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>2,224百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>14,534百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>1,757百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2. 担保に供している資産 有価証券 4,456百万円</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 8,997百万円</p> <p>4. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は8,433百万円であります。</p>	破綻先債権額	2,224百万円	延滞債権額	14,534百万円	3ヵ月以上延滞債権額	126百万円	貸出条件緩和債権額	1,757百万円
破綻先債権額	2,003百万円																		
延滞債権額	15,268百万円																		
3ヵ月以上延滞債権額	72百万円																		
貸出条件緩和債権額	1,329百万円																		
有価証券	22,608百万円																		
破綻先債権額	2,224百万円																		
延滞債権額	14,534百万円																		
3ヵ月以上延滞債権額	126百万円																		
貸出条件緩和債権額	1,757百万円																		

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1. その他経常費用には、貸出金償却16百万円、貸倒引当金繰入額3,092百万円及び株式等売却損1,435百万円を含んでおります。</p>	<p>1. その他経常費用には、貸出金償却18百万円、貸倒引当金繰入額129百万円及び株式等売却損1,455百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <table> <tr> <td>平成21年12月31日現在</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>11,198</td> </tr> <tr> <td>日本銀行以外の他の銀行への預け金</td> <td>1,015</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>10,182</td> </tr> </table>	平成21年12月31日現在		現金預け金勘定	11,198	日本銀行以外の他の銀行への預け金	1,015	現金及び現金同等物	10,182	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <table> <tr> <td>平成22年12月31日現在</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>11,904</td> </tr> <tr> <td>日本銀行以外の他の銀行への預け金</td> <td>959</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>10,944</td> </tr> </table>	平成22年12月31日現在		現金預け金勘定	11,904	日本銀行以外の他の銀行への預け金	959	現金及び現金同等物	10,944
平成21年12月31日現在																	
現金預け金勘定	11,198																
日本銀行以外の他の銀行への預け金	1,015																
現金及び現金同等物	10,182																
平成22年12月31日現在																	
現金預け金勘定	11,904																
日本銀行以外の他の銀行への預け金	959																
現金及び現金同等物	10,944																

(株主資本等関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

当第3四半期連結会計期間末株式数	
発行済株式	
普通株式	60,809
合計	60,809
自己株式	
普通株式	366
合計	366

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	226	3.75	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	226	3.75	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	17,595	3,618	439	21,653		21,653
(2) セグメント間の内部経常収益	241	190	34	466	(466)	()
計	17,837	3,808	474	22,120	(466)	21,653
経常利益(は経常損失)	1,860	336	80	1,605	20	1,626

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業.....銀行業
- (2) リース業.....リース業
- (3) その他事業.....クレジットカード、信用保証業務等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当行は、在外支店及び在外子会社を有しておりませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【国際業務経常収益】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当行グループでは、当行及び富山ファースト・ビジネス株式会社が銀行業務を展開し、富山ファースト・リース株式会社がリース業務を展開しております。

したがって、当行グループは「銀行業」と「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	17,531	4,045	21,577	393	21,970		21,970
セグメント間の内部経常収益	211	192	403	35	439	439	
計	17,743	4,237	21,981	428	22,410	439	21,970
セグメント利益	3,589	276	3,865	135	4,000	12	3,987

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額 12百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

銀行業セグメントにおいて、連結子会社の持株比率の見直しを行い一部連結子会社の持株比率が増加したことにより、負ののれんが発生いたしました。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては549百万円です。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末

1. 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成22年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額(百万円)
株式	30,952	30,352	599
債券	104,012	105,799	1,786
国債	50,845	51,395	549
地方債	23,174	23,710	535
社債	29,992	30,693	700
その他	79,118	76,403	2,715
合計	214,083	212,555	1,528

(注) 四半期連結貸借対照表計上額は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

		当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,046.05	1,011.63

2. 1株当たり四半期純利益金額等

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	20.71	45.10

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	1,252	2,726
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	1,252	2,726
普通株式の期中平均株式数	千株	60,470	60,448

2. なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

2【その他】

(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、四半期レビューを受けておりません。

損益計算書

（単位：百万円）

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	6,929	6,651
資金運用収益	4,695	4,758
(うち貸出金利息)	3,195	3,188
(うち有価証券利息配当金)	1,483	1,557
役務取引等収益	451	471
その他業務収益	1,764	1,204
その他経常収益	17	217
経常費用	5,662	5,411
資金調達費用	703	477
(うち預金利息)	624	394
役務取引等費用	218	219
その他業務費用	1,178	1,034
営業経費	2,903	2,961
その他経常費用	1,660	1,717
経常利益	1,266	1,240
特別利益	215	39
固定資産処分益	-	4
貸倒引当金戻入益	159	-
償却債権取立益	55	35
特別損失	9	3
固定資産処分損	1	3
減損損失	8	-
税金等調整前四半期純利益	1,471	1,276
法人税、住民税及び事業税	280	312
法人税等調整額	206	64
法人税等合計	486	376
少数株主損益調整前四半期純利益		899
少数株主利益又は少数株主損失()	14	62
四半期純利益	999	837

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1. その他経常費用には、株式等売却損629百万円を含んでおります。	1. その他経常費用には、株式等売却損677百万円を含んでおります。

セグメント情報等

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	5,609	1,185	133	6,929		6,929
(2) セグメント間の内部経常収益	81	70	11	163	(163)	()
計	5,690	1,256	145	7,092	(163)	5,662
経常利益(は経常損失)	1,259	65	58	1,266		1,266

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業.....銀行業
- (2) リース業.....リース業
- (3) その他事業.....クレジットカード、信用保証業務等

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当行は、在外支店及び在外子会社を有しておりませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

(国際業務経常収益)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	5,398	1,120	6,518	132	6,651		6,651
セグメント間の内部経常収益	66	64	130	12	142	142	
計	5,465	1,184	6,649	144	6,794	142	6,651
セグメント利益	1,148	59	1,207	35	1,242	2	1,240

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び信用保証業務等を行っております。

3. セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

1 株当たり四半期純損益金額等

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	16.53	13.85

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	999	837
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	999	837
普通株式の期中平均株式数	千株	60,460	60,445

2. なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(2) 当第3四半期連結会計期間において、中間配当について取締役会の決議をおこなっております。

決議年月日 平成22年11月11日
 中間配当金額 226百万円
 1株当たりの中間配当金 3円75銭

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月 9日

株式会社富山第一銀行

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 橋上 徹 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安田 康宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富山第一銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富山第一銀行及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月 9日

株式会社富山第一銀行

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 橋上 徹 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安田 康宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富山第一銀行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富山第一銀行及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。